



# 損 益 計 算 書

自 平成 16年 7月 1日  
至 平成 17年 6月 30日

(単位 : 円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	<b>営 業 収 益</b>	
	精 製 糖 売 上 高	2,577,479,120
	商 品 売 上 高	279,496,441
	<b>営 業 費 用</b>	
	売 上 原 価	2,335,657,528
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	390,081,328
	<b>営 業 利 益</b>	131,236,705
	<b>営 業 外 収 益</b>	
	受 取 利 息	300,984
	受 取 配 当 金	4,842,250
受 取 賃 貸 料	20,377,672	
雑 収 入	9,971,349	
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	32,898,672	
賃 貸 施 設 管 理 費	2,372,589	
<b>経 常 利 益</b>	131,457,699	
特 別 損 益 の 部	<b>特 別 利 益</b>	
	合理化促進緊急対策助成金	81,561,000
	前期損益修正益	50,061,000
	退職年金戻入益	2,501,211
	<b>特 別 損 失</b>	
	固定資産除却損	225,148
	有価証券売却損	1,999,960
	有価証券除却損	7,500,000
	ゴルフ会員権評価損	738,750
	退職給付会計基準変更時差異	27,224,775
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	227,892,277	
法人税、住民税及び事業税	450,000	
<b>当 期 純 利 益</b>	227,442,277	
前 期 繰 越 利 益	22,177,711	
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	249,619,988	

注 子会社との営業費用取引高 397,351,883 円  
1株当たり当期純利益 149 円 14 銭

(重要な会計方針)

- 1、有価証券の評価方法及び評価基準  
子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- 2、棚卸資産の評価方法及び評価基準  
商品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法  
製品、仕掛品.....総平均法による原価法
- 3、固定資産減価償却の方法.....定額法  
なお、平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。
- 4、引当金の計上基準  
賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。  
貸倒引当金.....貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び適格退職年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。  
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。  
また、当社が加入している沖縄県食品産業厚生年金基金は平成17年2月23日開催の代議員会で基金解散が決議され現在清算手続中であります。
- 5、リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 6、消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。